

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35216	山口県	山陽小野田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			81.8%	89.2%
電話交換			86.7%	92.3%
公用車運転			94.1%	88.2%
し尿収集			73.3%	98.1%
一般ごみ収集			82.4%	96.6%
学校給食(調理)	○	平成30年度に給食センターを開設する予定であるが、調理については現状と同様に直営で行っていく予定。	73.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	平成30年度に給食センターを開設する予定であるが、運搬については業者委託する予定。	94.7%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営で行っていく予定。	61.5%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.3%	96.5%
調査・集計			93.8%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】		設置率(類似団体)	10.0%			
		設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	10.0%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施予定無し			

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	5.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署担当者が作業を行うこれまでの取組体制で支障が生じておらず、本市の規模では集約による効果は少ないと考える。

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		59.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%	0		69.4%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		89.7%	47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		100.0%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		80.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9%	52.5%
大規模公園	4	4	100.0%	0		57.5%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		4.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		34.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	2	2	100.0%	0		26.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	図書館は市民の暮らしや仕事を支える重要な役割を担っている。また自治体だけでなく県内外の関係機関とも連携協力を深めていくことが求められている。このため市が直接責任を持って運営する必要がある。	7.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	専門性が高く、文化財の維持管理という点においても、学芸員の資格を持ち地元で詳しい者が必須であるため直営で運営すべきと考える。	42.7%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	12	社会教育の拠点である公民館は、生涯学習推進の役割に加え、学校教育との融合により、まちづくりへの波及を図る上で、教育委員会の積極的関与のもと運営する必要がある。市民館については、他自治体の事例も見ながら、制度の導入を検討する。	45.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化会館職員は、館の管理だけでなく、市の文化振興業務を担っていることから、自治体職員を配置する必要がある。	83.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	施設の使用料徴収事務及び減免事務があるため自治体職員を配置する必要がある。	71.4%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		40.0%	47.5%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	0		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	7	36.8%	0		17.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	H24.1.

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
		25.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
		5.0%	2.6%			